

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	3,354,048	3,708,462	6,525,351
経常利益	(千円)	216,688	245,645	305,758
四半期(当期)純利益	(千円)	86,847	146,254	139,807
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数	(株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額	(千円)	6,180,633	6,472,522	6,310,419
総資産額	(千円)	8,291,392	8,644,915	8,319,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.00	25.27	24.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	74.5	74.9	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,196	406,897	667,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,173	27,766	69,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,705	301,196	511,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	373,331	511,741	378,274

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.34	10.19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、昨年末に発足した新政権における大胆な金融緩和政策や景気対策への期待感から円安進行や株価上昇などにより、景況感に明るい兆しや消費者マインドの改善が見られ、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、欧州の債務問題は解消されておらず、新興国の景気減速の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争が激しくなるなど、厳しい経営環境となりました。

この様な情勢の中での結果、売上高3,708百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益241百万円（同11.2%増）、経常利益245百万円（同13.4%増）、四半期純利益146百万円（同68.4%増）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,557百万円（前年同四半期比3.0%増）、一般帳票類761百万円（同17.9%増）、データプリント及び関連加工1,328百万円（同16.5%増）、サプライ商品60百万円（同8.8%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて325百万円増加し、8,644百万円となりました。資産の部においては、流動資産が269百万円増加し2,142百万円、固定資産が56百万円増加し6,502百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が89百万円増加し1,710百万円、固定負債が73百万円増加し461百万円となりました。この結果、純資産の部においては、162百万円増加し6,472百万円となり、自己資本比率が74.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ133百万円増加し、511百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406百万円（前年同四半期は479百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益263百万円、減価償却費135百万円、仕入債務の増加額122百万円及び売上債権の増加額138百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27百万円（前年同四半期は63百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の売却及び償還による収入191百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円、投資有価証券の取得による支出168百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は301百万円（前年同四半期は334百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出106百万円、配当金の支払86百万円、短期借入金の純減少額54百万円及びリース債務の返済による支出52百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	266	4.58
村上文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	244	4.20
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.07
瀬戸政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131	2.25
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.10
計	-	2,255	38.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,760,000	5,760	-
単元未満株式	普通株式 28,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,760	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式511株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	27,000	-	27,000	0.46
計	-	27,000	-	27,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,274	511,741
受取手形及び売掛金	1,185,098	1,323,656
有価証券	-	6,829
製品	146,971	116,873
原材料	29,036	32,055
仕掛品	16,620	20,139
繰延税金資産	20,115	41,127
その他	104,563	96,854
貸倒引当金	7,821	6,825
流動資産合計	1,872,858	2,142,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,555,269	1,521,901
機械及び装置（純額）	262,070	237,132
土地	2,944,791	2,931,257
その他（純額）	294,851	318,037
有形固定資産合計	5,056,983	5,008,329
無形固定資産	108,507	99,125
投資その他の資産		
投資有価証券	835,741	978,728
保険積立金	262,088	237,677
その他	191,855	187,138
貸倒引当金	8,914	8,536
投資その他の資産合計	1,280,770	1,395,008
固定資産合計	6,446,261	6,502,463
資産合計	8,319,120	8,644,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,170	1,036,958
短期借入金	217,630	56,300
未払法人税等	125,798	124,771
賞与引当金	17,480	62,840
その他	343,447	429,635
流動負債合計	1,620,528	1,710,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,849	120,547
資産除去債務	23,608	23,852
その他	239,714	317,489
固定負債合計	388,172	461,888
負債合計	2,008,700	2,172,393

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,880,208	4,939,636
自己株式	18,020	18,233
株主資本合計	6,260,528	6,319,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,891	152,778
評価・換算差額等合計	49,891	152,778
純資産合計	6,310,419	6,472,522
負債純資産合計	8,319,120	8,644,915

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,354,048	3,708,462
売上原価	2,577,595	2,876,289
売上総利益	776,453	832,173
販売費及び一般管理費	559,382	590,795
営業利益	217,070	241,377
営業外収益		
受取利息	785	1,941
受取配当金	7,507	11,655
受取保険金	4,391	1,175
受取賃貸料	1,148	2,364
雑収入	2,825	2,199
営業外収益合計	16,658	19,336
営業外費用		
支払利息	6,637	5,800
保険解約損	-	1,041
貸倒引当金繰入額	7,355	102
固定資産除却損	-	4,957
雑損失	3,046	3,166
営業外費用合計	17,040	15,068
経常利益	216,688	245,645
特別利益		
固定資産売却益	1,383	877
投資有価証券償還益	-	88
投資有価証券売却益	427	19,751
特別利益合計	1,810	20,716
特別損失		
固定資産除却損	2,624	-
固定資産売却損	-	1,653
投資有価証券売却損	-	315
投資有価証券評価損	34,271	-
ゴルフ会員権評価損	300	-
減損損失	355	481
特別損失合計	37,552	2,450
税引前四半期純利益	180,946	263,912
法人税、住民税及び事業税	102,747	120,157
法人税等調整額	8,647	2,498
法人税等合計	94,099	117,658
四半期純利益	86,847	146,254

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	180,946	263,912
減価償却費	142,649	135,795
減損損失	355	481
投資有価証券売却損益(は益)	427	19,524
投資有価証券評価損益(は益)	34,271	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,760	4,302
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,900	8,100
受取利息及び受取配当金	8,293	13,597
支払利息	6,637	5,800
有形固定資産除売却損益(は益)	1,275	5,732
ゴルフ会員権評価損	300	-
売上債権の増減額(は増加)	20,605	138,558
たな卸資産の増減額(は増加)	9,742	23,559
仕入債務の増減額(は減少)	57,996	122,412
未払消費税等の増減額(は減少)	3,441	18,298
その他	83,208	128,722
小計	489,358	520,633
利息及び配当金の受取額	8,293	13,597
利息の支払額	6,489	5,689
法人税等の支払額	11,965	121,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,196	406,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,619	12,875
有形固定資産の売却による収入	1,700	16,150
無形固定資産の取得による支出	10,032	9,254
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,743	191,427
投資有価証券の取得による支出	55,777	168,635
子会社の清算による収入	-	10,000
その他	187	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,173	27,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	257,300	54,600
リース債務の返済による支出	41,736	52,827
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	98,800	106,730
自己株式の取得による支出	29	212
配当金の支払額	86,839	86,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,705	301,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,317	133,466
現金及び現金同等物の期首残高	292,014	378,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,331	511,741

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	22,754千円	28,706千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	251,668千円	253,791千円
貸倒引当金繰入額	3,964	995
賞与引当金繰入額	5,496	16,075
役員賞与引当金繰入額	13,100	18,100
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	17,505

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	373,331千円	511,741千円
現金及び現金同等物	373,331	511,741

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,839千円	15.00円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,825千円	15.00円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,847	146,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,847	146,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,789	5,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。